

各 位

| | |
|----------|------------------------|
| 会社名 | ペイビュー・アセット・マネジメント株式会社 |
| 代表者名 | 代表取締役社長兼CEO 八木 健 |
| 金融商品取引業者 | 登録番号 関東財務局長(金商)第397号 |
| 加入協会 | 一般社団法人 投資信託協会 |
| | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 |
| 問い合わせ先 | 管理部 土谷 英史 03-5210-3342 |

新取締役就任に関するお知らせ

ペイビュー・アセット・マネジメント株式会社（代表取締役社長兼CEO：八木健 以下「当社」）は、2024年12月23日開催の取締役会および臨時株主総会におきまして、和仁亮裕が2025年1月1日付で新たに社外取締役に就任することを決議致しましたので、ここにご案内申し上げます。

当社は、日本の独立系運用ブティックハウス（専門店型運用会社）のパイオニア、そしてリーダーとして、創業来27年に亘り洗練された運用商品を提供して参りました。おかげさまで、年金基金を含む機関投資家から個人投資家に至るまで幅広い顧客層よりご信頼を頂き、約9,300億円^{*1}の契約資産を有する国内最大級の独立系運用会社へと着実に成長を遂げることができました。また当社は、高品質なクライアント・サービスを提供する独自のプラットフォームの上に、自社運用に加え、海外の秀逸な運用ブティックによる魅力的な商品群を取り揃えることで、日本における本格的なマルチ・ブティック型運用会社を目指しております。そしてこの度、経営並びに内部管理体制の更なる強化を目的として、以下のような経営体制の変更を実施致します。

- （1）森下国彦が、取締役を退任致します（2024年12月31日付）。
- （2）和仁亮裕が、取締役に就任致します（2025年1月1日付）。

役員・顧問
(2025年1月1日予定)

| | |
|--------------|-----------|
| 取締役会長 | 廣田 俊夫 |
| 代表取締役社長兼CEO | 八木 健 |
| 代表取締役副社長兼COO | 下城 理重子 |
| 取締役兼CFO | 岩田 浩明 |
| 取締役（社外） | 熊田 享司 |
| 取締役（社外） | 和仁 亮裕（新任） |
| 監査役（社外） | 鈴木 吉彦 |
| 監査役（社外） | 我妻 公 |
| 常勤顧問 | 植木 秀郎 |
| 顧問 | 都丸 伸顕 |

森下 国彦は、1986年4月に弁護士登録。2022年10月に当社社外取締役に就任し、業務執行を監督する中で金融関係の法令や金融取引の実務に精通した弁護士として経営陣等に対して数々の貴重な助言を与えて参りましたが、この度退任致します。

後任となる新社外取締役の和仁 亮裕氏は、1979年4月に弁護士登録。1987年5月三井安田法律事務所パートナーに就任した後、外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ等を経て、2023年10月からはGT東京法律事務所（グリーンバーグ・トラウリグ外国法事務弁護士事務所）にてシニア・カウンセルを務め、金融商品取引業者の設立等に関する助言や、クロスボーダー・デリバティブをはじめ、銀行、保険、証券の様々な案件を担当して参りました。また、東京大学、早稲田大学、一橋大学で非常勤講師を歴任し、2004年4月から上智大学法科大学院教授を務め、現在は同大学名誉教授として学生に対する金融法制教育にも尽力する他、金融法委員会委員や金融庁の金融行政モニター委員として金融機関からの意見集約等を行うなど、金融業界において長年の功績を誇る弁護士です。今後は資本市場及び金融セクターにおいて長年に亘り培った知見や経験を活かし、社外取締役として当社のガバナンス強化に大きく貢献することが期待されます。

尚、新任役員の経歴は以下の通りです。

和仁 亮裕：取締役(社外)

1979年4月弁護士登録（1983年7月米国ニューヨーク州弁護士登録）。1987年5月三井安田法律事務所パートナーに就任、その後2005年4月外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ法律事務所ジョイント・マネージング・パートナー、2014年5月モリソン・フォスター法律事務所シニア・カウンセラーを歴任、2023年10月からはGT東京法律事務所（グリーンバーグ・トラウリグ外国法事務弁護士事務所）にてシニア・カウンセルを務める。2025年1月ベイビュー・アセット・マネジメント（株）取締役（社外）に就任予定。1975年東京大学法学部卒、1977年同大学大学院法学政治学研究科修士課程修了（法学修士）、1982年米国コロンビア大学ロースクール修士課程修了（LL.M.）。また、2003年1月から8年間、金融庁金融審議会委員として金融制度や資本市場など国内金融関係の重要事項に関する調査・審議に参画し、現在は金融法委員会委員、金融庁参与（金融行政モニター委員）、上智大学名誉教授、東京海上ホールディングス（株）社外監査役も務める。

*1 2024年9月末現在の残高です。外貨建資産は1ドル=142円で評価しています。また、当社の海外提携先が運用する国内公募投資信託の残高を含みます。

以上